

マーケットレポート

フィデリティ投信株式会社



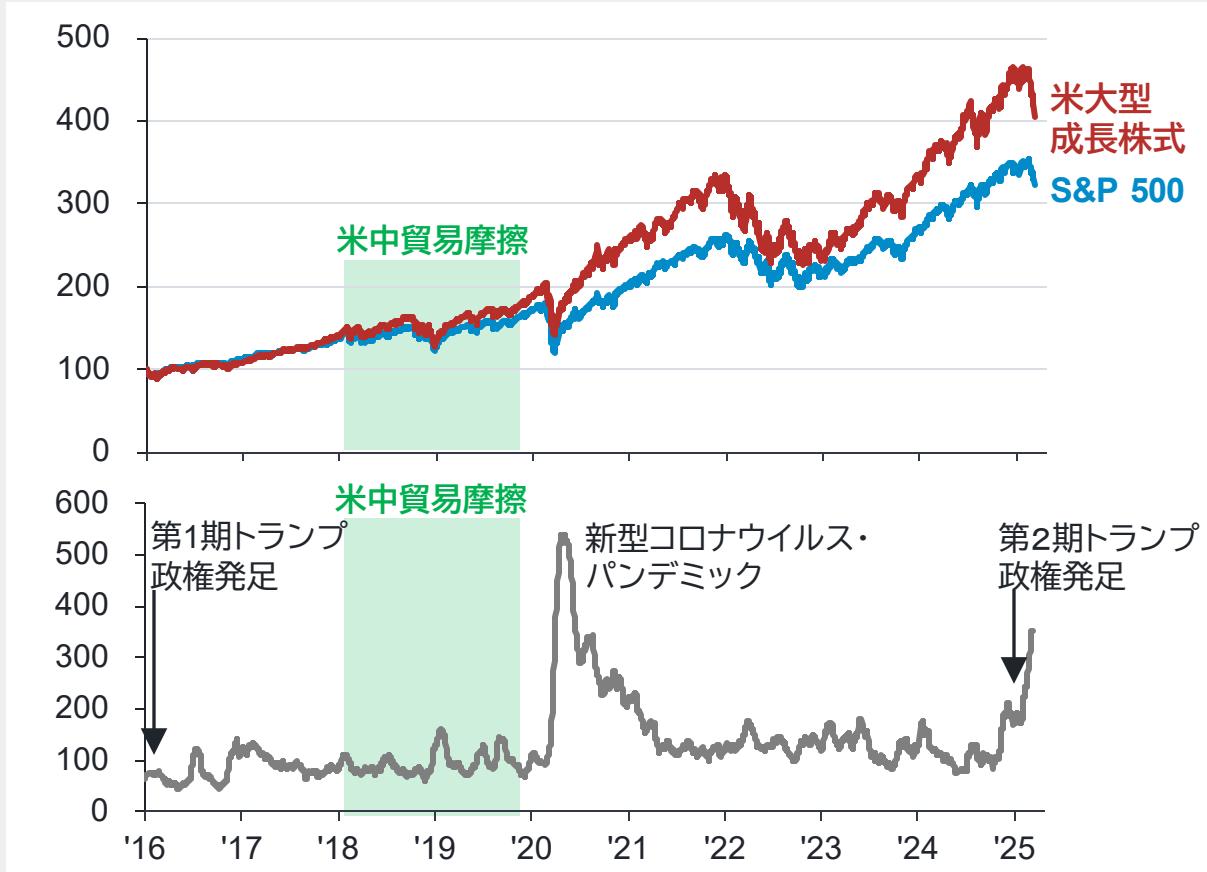
当資料の ポイント

- Point 1** 米国株式市場の調整幅と、その背景。過去との比較
- Point 2** 下落が大きいテクノロジー系業種の業績見通しは上方修正
- Point 3** 金融緩和の余地は大きく、調整が短期間になる場合も

【最近の株価動向】これまでの調整幅は、2018年～19年の米中貿易摩擦と比べ小幅に留まる。

- 【最近の米株調整の背景】米国株式市場は、①米政権の通商政策に関する不確実性、②米大手テクノロジー企業によるAI(人工知能)関連投資の鈍化観測、③米国景気の減速懸念などから調整しています。
- 【今回これまでの調整幅】2025年3月10日時点で、S&P500種指数および米大型成長株式(FTSEラッセル1000指数)の過去最高値からの下落率はそれぞれ、マイナス8.5%およびマイナス13.0%となっています(いずれも配当込みベース)。
- 【2018年～19年・米中貿易摩擦時の調整幅】2016年1月からの第1期トランプ政権では、2018年初め頃から2019年末頃にかけて「米中貿易摩擦」が生じました。当時のS&P500種指数および米大型成長株式(FTSEラッセル1000指数)の過去最高値からの最大下落率はそれぞれ、マイナス19.4%およびマイナス21.9%でした(いずれも配当込みベース)。
- 調整は続くかもしれません、今回これまでの下落率は「想定の範囲内」と捉えられるでしょう。

【上段】米国株式の株価推移と【下段】経済政策不確実性指数(米国)



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。(上段)期間は2016年1月1日～2025年3月10日、日次。「米大型成長株式」：FTSE Russell 1000 Growth Index。米ドルベース。配当込み。2016年1月1日の指標値=100として指標化。(下段)期間は2016年1月1日～2025年3月7日、日次。25営業日移動平均値。「経済政策不確実性指数(米国)」は、経済政策の不確実性に関する新聞記事の数、失効する予定の連邦税の数、エコノミストの経済予測のばらつきの3つの構成要素から数値化される指標を指す。

マーケットレポート

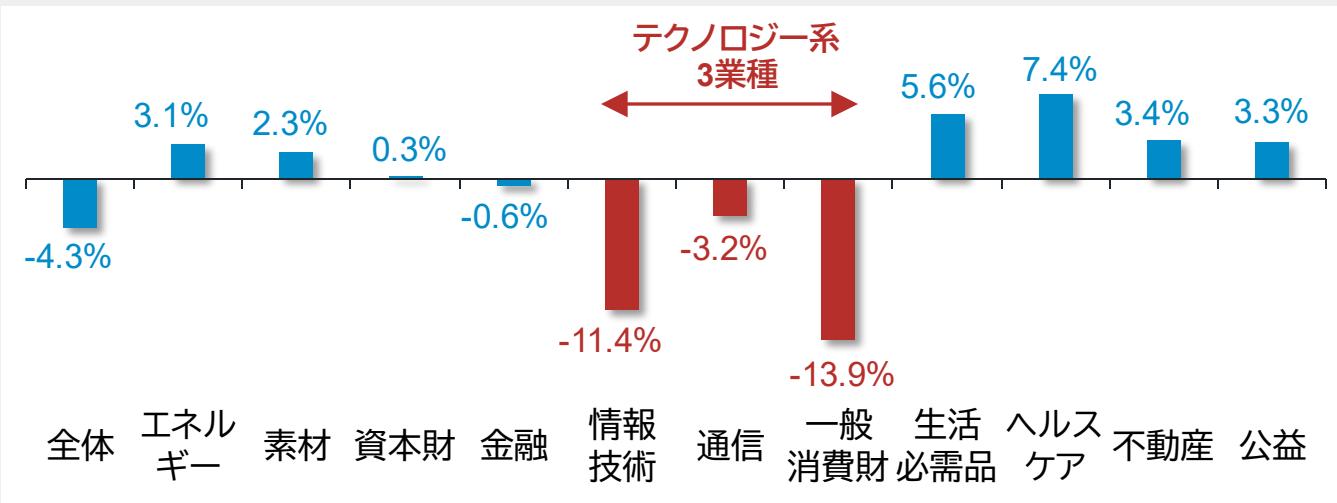
フィデリティ投信株式会社



【業種別の株価動向】テクノロジー系3業種の下落幅が大きい。

- 2025年初来の値動きをみると、ここ数年の米国株式市場をけん引してきた情報技術・通信・一般消費財のテクノロジー系3業種の下落率が比較的大きくなっています。

S&P種500指数の業種別株式指標リターン(2025年初来、配当込み)

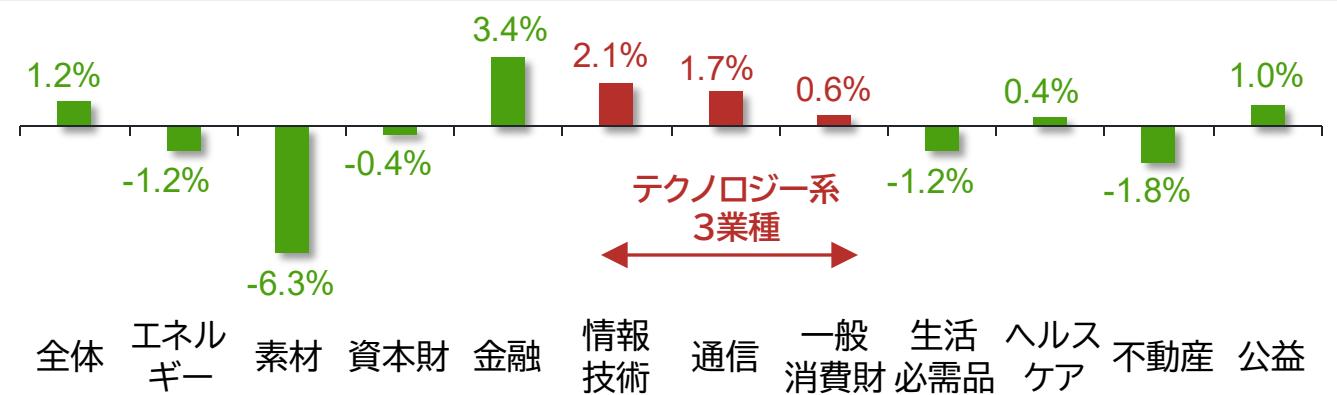


(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2025年1月1日～3月10日。S&P500種指数の各セクターの指標を使用。米ドルベース。配当込み。

【業種別の予想1株利益の動向】テクノロジー系3業種は予想利益が改善。持たざるリスクを意識。

- 2025年初来の値動きをみると、最近の株価の調整幅が大きい情報技術・通信・一般消費財のテクノロジー系3業種の予想1株利益には上方修正が生じています。
- 株価は短期的な評価替えはあっても、やがては業績・ファンダメンタルズに収束することが期待されます。
- また、AI(人工知能)はわれわれの生活や企業活動を大きく変える可能性があり、テクノロジー系の株式については「持たざるリスク」として投資家に意識されるかもしれません。

S&P 500指数の業種別株式予想1株利益の変化率(12カ月先、2025年初来)



【参考】上記各業種の2025年増益率見通し(1株利益)

11.6% 1.2% 4.8% 16.6% 5.4% 20.1% 12.5% 6.9% 2.3% 18.4% 1.8% 6.4%

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。「予想1株利益(12カ月先)」の期間は2025年1月1日～2月27日。S&P500種指数の各セクターの指標を使用。米ドルベース。「2025年増益率見通し」は2025年2月27日時点。1株利益はいずれも、個別企業を分析するアナリストの業績予想集計値(コンセンサス予想)に基づく。

マーケットレポート

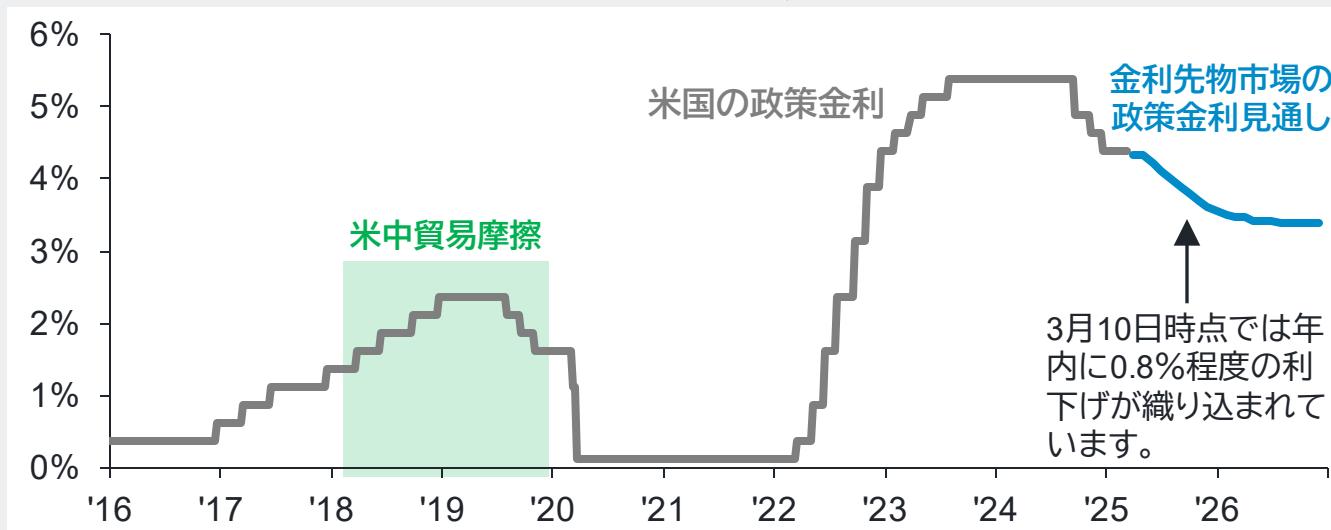
フィデリティ投信株式会社



【金融緩和の余地が大きい】2018年～19年の米中貿易摩擦時よりも政策金利は高水準。

- 現在、米国の政策金利は4%を超えていました。金融緩和の余地は、2018年～19年の米中貿易摩擦時よりも大きく、「いざ」となれば、大幅な金融緩和を実行することができます。
- そうした金融緩和が、2020年のパンデミック時と同様、家計の収支を改善し、また企業による設備投資を容易にすることで景気や株価を下支えする可能性があります。

FRBの政策金利 および 今後の見通し



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。データの表示対象期間は2016年1月～2026年11月。「米国の政策金利」のデータ期間は2016年1月～2025年3月7日、週次。「金利先物市場の政策金利見通し」(フェデラルファンド金利先物)のデータ期間:2025年3月～2026年11月、月次。

【大幅な金融緩和について考慮しておきたいこと】調整は短期間で終わる場合もある。

- 確かに株式市場の調整は長引く場合もあります。他方で、2020年のパンデミック時のように、大幅な金融緩和や、割安になった株価を狙う投資家の買いによって調整が短期間で収束する場合もあります。タイミングをとるのは難しいと捉えるほうがよいでしょう。

大型成長株式の株価推移



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2016年1月1日～2025年3月10日、日次。「米大型成長株式」:FTSE Russell 1000 Growth Index。米ドル・ベース。配当込み。「反発開始までの期間」は、株価の最高値(当時)から安値の翌営業日までの日数を計算。

マーケットレポート

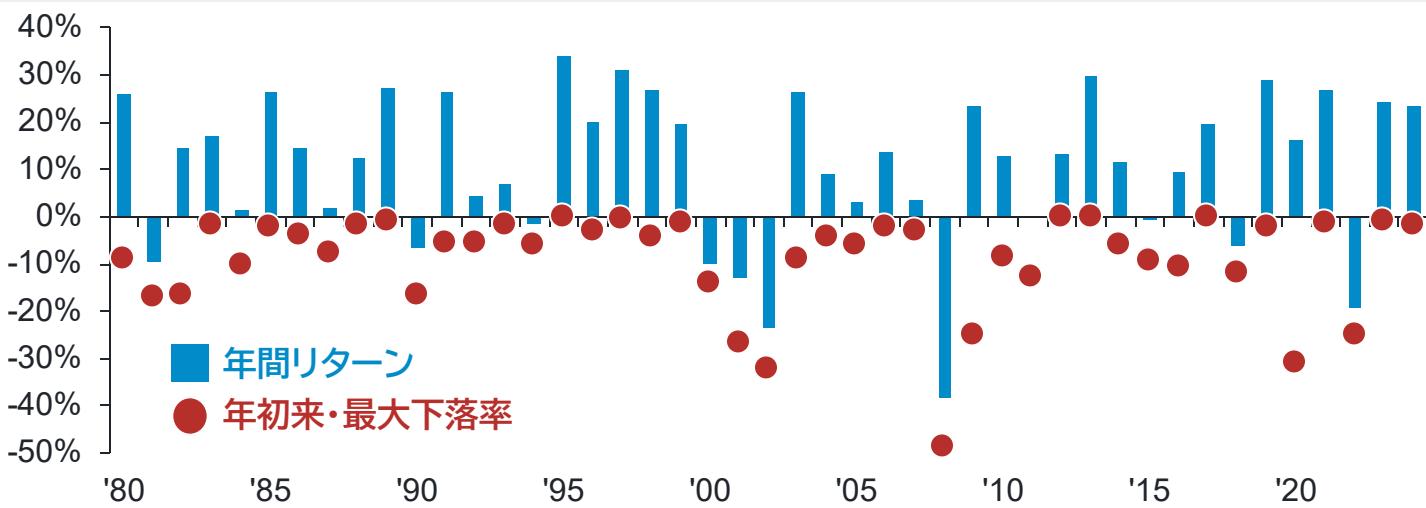
フィデリティ投信株式会社



【下落は例年のこと】「売却したいな」と思ったら、年末まで待つてみるのも一案です。

- 毎年のように、株式市場では比較的大きな幅の下落が生じています。
- ただし、過去のデータは、1年の途中の下落時に投資を止めるよりも、①その年の年末まで待ったほうが下げ幅は小さい、もしくは、②多くの年で、その年の年末まで待てば、株価は年間で上昇していることを示します。

S&P500種指数の年間リターンと年初来・最大下落率



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。データの期間は1980年1月～2024年12月31日、日次。米ドルベース。価格リターン。

【タイミングを取るのは難しい】大幅上昇を取り逃がすと資産運用の成果は大きく異なる。

- 1988年から直近までのうち、たった1日、たった5日、たった10日…、投資をしていなかっただけで、資産運用の成果は大きく異なります。
- 確かに、大幅な下落時は資産運用を止めたくなるタイミングです。しかし、大幅な下落時には金融緩和や財政出動が発動され、大幅反発が近い場合も少なくありません。
- タイミングを取らず、長期間、投資を継続することが望ましいと言えるでしょう。

1988年1月初めに、1万円を、S&P500種指数に投資した場合の資産金額



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は1988年1月4日～2025年3月10日、日次。配当込み。日本円ベース。

マーケットレポート

フィデリティ投信株式会社



ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用:申込手数料 上限 3.85%(消費税等相当額抜き3.5%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用:上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

IM250311-2 CSIS250311-8

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第388号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。